

下水道事業の収支見通しを踏まえた今後の下水道使用料の在り方について

1 使用料改定の検討の必要性

令和 6 年度に策定した下水道事業経営戦略（令和 7 年度～16 年度）の収支計画を見直したところ、今般の物価高騰と老朽化した下水道処理施設の修繕費の増大により、令和 10 年度に下水道使用料を 30%増額改定したとしても独立採算には至らない見通しとなった。

使用料改定率等について、率直なご意見をいただくもの。

《収支計画の基本的方向性》

① 一般会計繰出金の削減

段階的に繰出金に頼らない独立採算制の実現を目指す

② 内部留保資金残高：約 8 億円～11 億円

・世代間負担の公平と経営健全化維持の観点から一定程度の自己資金を確保する

③ 企業債残高：180 億円

・将来世代に過重な負担を強いることがないように事業費に上限（20 億円）を設け、企業債残高を適切な水準に収める

《収支計画見直しの内容》

収支計画の基本的方向性は変えず、物価上昇率等の経済情勢を考慮した内容にアップデート。

- ① 最新の決算額と予算額に修正 ※令和 7 年度決算は速報値
- ② 維持管理費の上昇率を上位・基本の 2 つのケースでシミュレーションを実施
- ③ 企業債利率を上方修正（2.0%→4.0%；【参考】借入 30 年（5 年据置）= 3.6%）

【上位ケース】物価・賃金・資材価格の高騰が長期化する想定

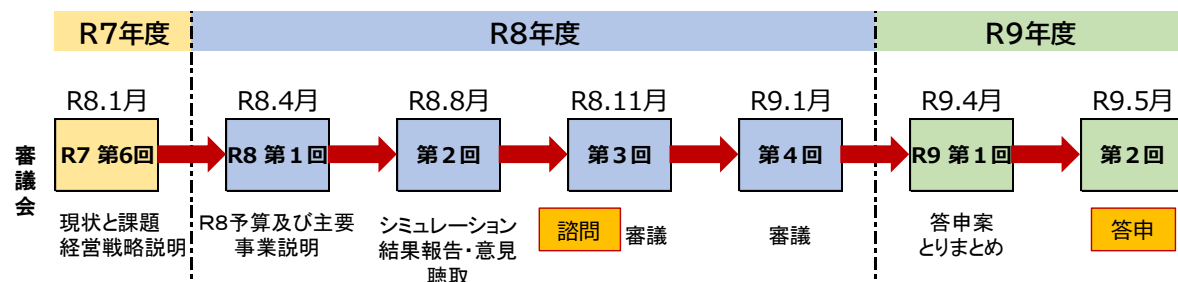
= 名目 GDP 3.65%（経営戦略の考え方）

【基本ケース】物価高騰が徐々に収れんする想定

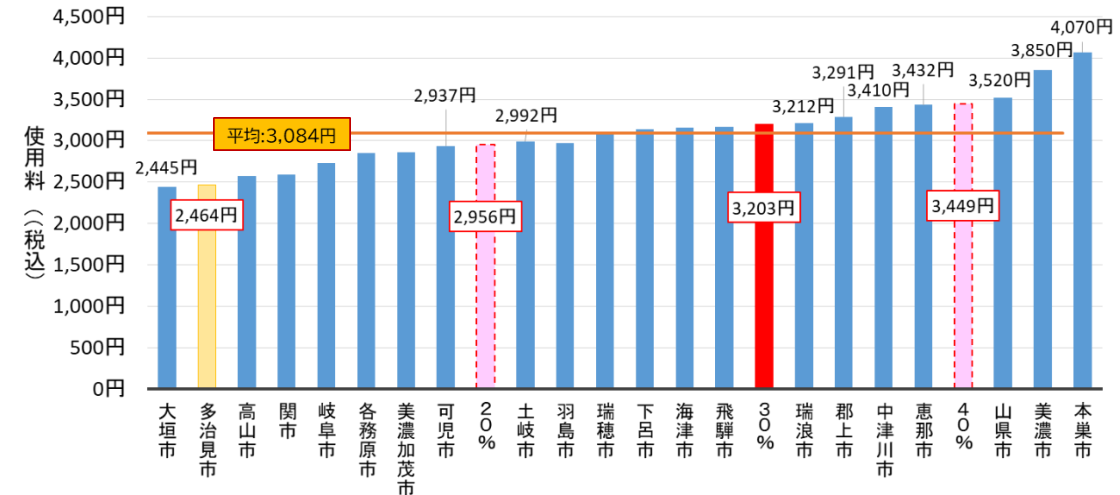
= 日本銀行の物価安定目標 2% を基本とし、価格変動が大きい動力費・職員給与費を個別に設定。（動力費は令和 11 年度から 2.0% に収れん）

	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	
動力費	7.20%	4.60%	2.00%	2.00%	2.00%	日本銀行「企業物価指数」事業用電力
職員給与費	3.30%	3.30%	3.30%	3.30%	3.30%	R 7 人事院勧告・報告の概要

2 今後のスケジュール案（令和 10 年 4 月使用分からの改定を想定）



3 <参考1> 県内各市の下水道使用料の比較（一般家庭用 18 m³/月、R8. 4. 1 現在）



<参考2> 下水道使用料の改定率別金額の比較

令和 10 年度の水道料金と改定別下水道使用料の合計金額の比較

一般家庭 18m ³ 口径20mm	現行	改定率			30%改定との比較		
		20%	30%	40%	20%	30%	40%
水道料金	3,907円	3,907円	3,907円	3,907円			
下水道使用料	2,464円	2,956円	3,203円	3,449円	-247円	-	246円
計	6,371円	6,863円	7,110円	7,356円			
改定による増額	-	492円	739円	985円			
〃（水道料金改定含む）	651円	1,143円	1,390円	1,636円			

※改定後の金額は、一律改定率を乗じて算定しており、正確な額とは異なる

<参考3> 県内各市の下水道使用料の改定状況

	施行日	自治体名	改定	改定率
昭和	S63.12.23	可児市		
平成	H5.12.27	美濃加茂市	検討	
	H8.7.1	土岐市		
	H12.4.1	恵那市		
	H16.2.1	本巣市	検討	
	H18.10.1	瑞浪市		
	H20.4.1	山県市	検討	
	H20.6.1	瑞穂市		
	施行日	自治体名	改定	改定率
平成	H20.10.1	高山市	検討	
	H25.4.1	多治見市	検討	
		飛騨市		
	H26.4.1	郡上市		
	H27.4.1	下呂市	検討	
令和	施行日	自治体名	改定	改定率
令和	R1.10.1	中津川市		
	"	海津市	検討	
	R5.1.1	羽島市		
	R6.4.1	関市		
	R6.8.1	岐阜市		
	R8.4.1	大垣市	実施	3%
	"	美濃市	実施	40%
	"	各務原市	実施	9%

※多治見市を含め10自治体で本年度以降の改定を実施又は検討中

<参考4> 下水道使用料 平均改定率 アンケート調査結果

※対象：H31 年以降に改定を実施 + 改定内容が決定済みの団体

